

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農山村振興費

事業名 野生いのしし捕獲等対策強化事業費

野生いのしし捕獲等対策強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 家畜伝染病対策課 捕獲対策係 電話番号：058-272-1111 (内 3883)

E-mail：c11450@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 537,344千円 (前年度予算額：1,074,279千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
前年度	1,074,279	629,730	0	0	0	0	0	0	444,549
要求額	537,344	317,440	0	0	0	0	0	0	219,904
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

野生いのししへの豚熱感染は、全県に広がりを見せており、養豚場でのワクチン散布は行われているものの、野生いのししを介した養豚場への感染拡大の懸念は払拭されていない。

養豚場への感染を防ぐには、経口ワクチン散布や捕獲強化等により、野生いのししの個体間での豚熱ウイルス感染を防ぎ、豚熱に感染した野生いのししの拡散防止を図ることが必要である。

(2) 事業内容

豚熱に感染した野生いのししの拡散防止を図る以下の対策を実施する。

○調査捕獲

- ・県内全域 (いのししが生息する34市町村)において、豚熱ウイルスの浸潤状況と経口ワクチンのサーベイランスを行うための野生いのししの捕獲を実施

○有害捕獲及び狩猟からの検査検体確保

- ・市町村が実施する有害捕獲及び例年11月から3月にかけて行われる狩猟での捕獲個体から血液を採取し、検査検体を確保する。

- 有害鳥獣捕獲強化への支援
 - ・市町村が実施する有害鳥獣捕獲のうち、いのししの捕獲頭数を増加させるため、捕獲報奨金を増額
- いのしし生息数推計調査
 - ・対策の効果検証及び重点対策地域の選定を行うため、県下5圏域での生息数推計調査を実施
- 野生鳥獣を捕獲する際のウイルス拡散防止対策
 - ・野生鳥獣を捕獲する際に必要となる防疫用資材の購入・配布
- いのしし拡散防止柵の維持管理
 - ・野生いのししを一定範囲に留めるために平成30年度に設置した拡散防止柵の補修・点検、草刈り等の維持管理を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

本県で発生した豚熱に関する野生いのししの捕獲等強化に必要な経費であり、国交付金の活用が可能。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
旅費	1,200	業務旅費
需要費	3,275	調査捕獲等防疫資材、文具等
役務費	360	通信運搬費
委託料	359,309	調査捕獲、検査検体確保、豚熱拡散防止柵の維持管理
使用料	100	会場使用料
補助金	173,100	有害捕獲強化支援
合計	537,344	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（R1～5）
 - 2 健やかで安らかな地域づくり
 - (2) 安らかに暮らせる地域
 - ④ 災害と危機事案に強い岐阜県づくり
- ・新「ぎふ農業・農村基本計画」（R3～7）
 - (2) 安心で身近な「ぎふの食」づくり
 - ④ 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

(2) 国・他県の状況

野生いのししへの豚熱感染は、令和2年9月現在、本県を含む18県に及んでおり、当該県においては、国の指導に基づき捕獲強化対策を実施。

(3) 後年度の財政負担

野生いのししへの豚熱感染拡大が続く限り、同程度の財政負担が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

一般社団法人岐阜県猟友会（調査捕獲・狩猟からの検査検体確保業務委託）

野生いのししの生息状況を把握し、県下の支部により全県的に安定して捕獲・狩猟を実施できる体制を有する唯一の団体であるため妥当である

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・豚熱に感染した野生いのししの捕獲等強化対策を講じることで、養豚場で飼育されている豚への新たな感染を防ぐ。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

国内で26年ぶりに発生した豚熱の養豚場における新たな発生を防ぐための緊急的対策であり、目標指標を設定することは不適。

（前年度の取組）

- 経口ワクチン散布のサーベイランス及び個体数削減のための調査捕獲
捕獲頭数 1, 574頭 (H31.4~R2.3)
- 狩猟に代わる広域捕獲
捕獲頭数 720頭 (R1.11~R2.3)
- 有害鳥獣捕獲強化支援（捕獲報奨金上乘せ支援）
いのしし捕獲報奨金 15,000円~20,000円
- 生息数調査
センサーカメラ調査、踏査調査により生息数を推計（調査 R1.4~9）
- 拡散防止柵の維持管理
整備済み柵（ワイヤーメッシュ柵等 144km）補修及び周辺草刈り等

（前年度の成果）

捕獲等の強化により、豚熱に感染した野生いのししを減らすことができた。
豚熱陽性率 70.9% (R1.3末) → 11.4% (R2.3末)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	国内で26年ぶりに発生した豚熱の養豚場における新たな発生を防ぐための対策であり、県の関与は妥当
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	豚熱の感染が確認された地域は、県下全域に広がりを見せているが、経口ワクチン散布と併せ、捕獲強化を行うことで、豚熱ウイルスの陽性反応を示す野生いのししは大幅に減少している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	野生いのししの豚熱陽性率、抗体保有率等の状況から適当な捕獲方法を検討したり、ICTを活用したわなの導入、生息状況調査などから事業の効率化を図り、経費の削減に努めている。

(今後の課題)

豚熱に感染した野生いのししを野外から無くすためには長い年月（5～10年）が必要と言われており、計画的かつ効率的な対策実施が必要

(次年度の方向性)

野生いのししへの豚熱感染度合いを確認しながら、経口ワクチン散布とあわせ、次年度以降の事業実施方針を決定していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	